

自己評価票

申請者氏名	株式会社△▲
評価者氏名	研究開発部 △△ △△
事業名称	廃プラスチックの再生資源化事業

評価項目	評価内容	評価の視点	自己評価			評価理由 ※評価の参考となる資料があれば別途添付してください。
			高い	標準	低い	
事業効果の妥当性	1)環境負荷低減の直接的な効果	産業廃棄物の3R量増加等、環境負荷の低減効果が明確であり、その効果量が大きい。	○			本事業で対象とする産業廃棄物は、本社から排出されたのち、中間処理業者にて熱回収用の燃料として活用され、焼却後はばいじんとして最終処分されている。このため、本事業を実施して再資源化されることで、最終処分量の減少が見込まれる。
	2)環境負荷低減の間接的な効果	二酸化炭素排出量削減など環境負荷低減効果を見込めるか、ライフサイクルアセスメント(原料生産-製品生産-消費-処理-処分の一連での評価)の観点からみて、環境負荷の増大が懸念される内容でないか。	○			再生資源が新たな製品の原料として活用されることに伴い、原料輸送等に係る二酸化炭素排出量が削減されていることが見込まれる。
	3)周辺の自然・生活環境への負荷	周辺の生活・自然環境等への支障が生じる恐れがないか、生じる恐れのある場合、対策が的確に講じられているか。		○		本事業の実施による有害物質は発生しない。また、稼働音に対しても適切な措置を講じたため、基準値を超える騒音は発生しない。
	4)先導性、波及効果	先導性や波及効果が認められ、他の模範として同様の事業を誘引するような内容か。		○		同様の設備を県内のA社が導入しており、本社は県内2例目になると認識している。なお、同業者間では関心の高い設備であるため、導入後は積極的に視察にも対応したい。
	5)その他の事業効果	経済効果、防災機能強化、エネルギーや資源の地産地消、他の産業分野との連携など、環境負荷低減効果以外の効果が見込まれるか。				—
事業計画の妥当性、実現可能性	1)県の施策との整合性	宮城県循環型社会形成推進計画等を推進していく上で率先して取り組むべき内容や、県が重視・課題としている分野に関する事業内容か。	○			宮城県循環型社会形成推進計画ではプラスチックの3R+の推進を掲げており、本事業もこの取り組みに資するものである。 事業内容の検討は計画的に進めており、設備メーカーの協力を得て、導入予定の設備を使い、本社由来の産業廃棄物サンプルで予備調査を実施しており、適切に処理できることを確認済みである。 生産した再生資源は、県内の●●株式会社に販売することで内諾を得ている。
	2)事業の実施内容の適切性	事業環境を取り巻く現状と課題の認識、解決の手段・方法の設定内容等は適切か。				
	3)事業内容の具体性、実現可能性及び経費と規模の妥当性	導入する設備・機器、研究・開発・実証する技術・製品等の取組内容は明確かつ具体的で、実現できるとの心証が得られるか、また、事業に要する経費が、実施内容、規模、導入設備・使用機器の能力等から見て過大となっていないか。	○			・導入予定の設備を扱う代理店複数社から見積もりを徴収して、最も低い価格を提示した代理店を選定した。 ・導入予定の設備は、想定している対象廃棄物年間処理量の1.5倍の処理能力(1日8時間稼働×年間200日)を有しており、適切な規模である。
	4)関係法令等の理解度及びスケジュールの妥当性、適切性	事業実施に係る関係法令等を理解した上で計画が立てられており、法令等を逸脱する恐れはないか、また、法令手続き、設備等の納入期間や工期等が適切に見込まれているか。		○		管轄の●●保健所に既に相談しており、施設設置許可申請は一部進めているところである。ただし、半導体不足の影響を受け、納期が2月上旬になっており、余裕をもったスケジュール確保が難しいところである。
	5)資金調達計画等の妥当性	資金調達先、調達額は適当か。収支計画と返済計画のバランスがとれているか。投資回収計画は適当か。	○			事業採択された場合は●●銀行から融資を受けられる見込みである。融資の返済原資は、本事業実施による利益(再生資源売却益と経費削減額)で賄える予定であり、投資回収期間は設備の耐用年数と同程度である。
事業実施主体の適格性	1)実施体制(人員、役割分担、命令・連絡系統等)	実施人数、責任者・担当者等の入選、役割分担等の体制は適切か。関係者への連絡・命令系統は明確になっているか。	○			補助事業担当の役員と担当者を配置するとともに、施工業者との役割分担を明確にしている。納期等のトラブルが生じた場合は施工業者任せにせず、速やかに代表取締役へ報告した上で、適切に対応することとしている。
	2)財務基盤(事業者の健全性等)	事業者の経営状態は健全と見込まれるか。		○		直近1年間は新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込んで赤字となったが、事業拡張により落ち込んだ分をカバーする見込みである。各種の財務指標は同業種の平均程度である。
	3)必要な技術・専門的知識の有無	事業に必要な技術力、専門的知識等を有しているか。(コンサル、研究機関等に依存しすぎでないか。)		○		事業に必要な専門的知識を有する職員を配置するが、設備に不具合が生じた場合は、施工業者と連携して対応する。
	4)大学や研究機関等の協力体制の確保	研究機関等の協力が得られているか。又は、協力体制が整っているか。		○		今回の実施内容においては、大学や研究機関等の協力を得る必要性は低いが、必要場合は協力を仰ぎ、事業効果を最大限に高める。
	5)社会貢献度(CSR、環境経営、経営者資質等)	社会的責任を意識した経営、取組を行っているか。事業者や経営者の資質は、補助事業者として適当か。		○		環境経営に関する報告書を公表している。法令遵守を徹底する社内規程を整備している。また、みぎスマイルサポーターに登録し、道路の清掃活動に参加するなど、社会貢献活動を行っている。
事業計画等の将来性	1)事業内容の新規性、独創性	特許取得が見込まれるなど新規性、独創性が認められるか。		○		・県内で2例目の設備導入であり、一定程度の新規性は認められる。また、一般的には汚れがあるため再資源化には不向きな廃棄物についても、既存の設備を使い洗浄することで再資源化原料とするなど運用上の工夫を心掛けている。
	2)事業内容の優位性	事業内容は差別化が図られており、他社と比較して優位性が認められるか。		○		・最新の技術を備えた設備であるとともに、徹底した選別と洗浄等の前処理工程を行うことで、パージン材と選色のない再生資源を生産することができるという優位性がある。
	3)市場の成長性、安定性	参入する市場の現状認識、展望は適当か。今後の成長性、安定性が期待できるか。	○			炭素社会への移行の過程で、化石燃料由来のプラスチック使用量は減少すると思われるが、一方で国は2035年までに使用済みプラスチックの100%有効活用を掲げており、今後、プラスチックの再生資源への需要は高まると考えている。
	4)事業内容の話題性、発展性	話題性や今後の発展性が期待できるか。		○		話題性は標準的である。
	5)事業継続の見込み	事業の成果が事業者に帰属し、事業完了後も主体的に事業を継続していくと見込まれるか。	○			耐用年数内に投資回収できる見込みであり、耐用年数後は必要に応じて新しい技術を用いた設備へ投資できるように計画的な資金計画を立てる予定である。